

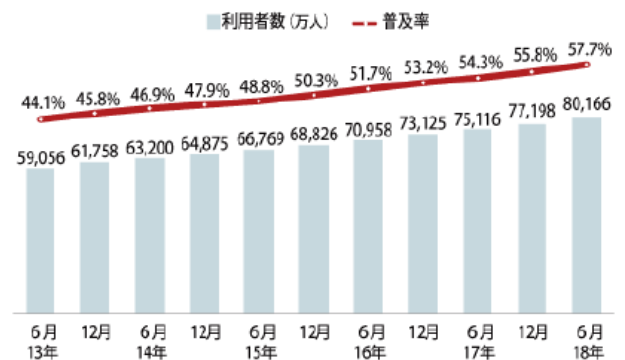
中国レポート：ネット利用者8億人、拡大するデジタル社会



ネットユーザー8億人、eコマースの躍進

- ✓ 中国では急速な都市化も手伝い、インターネット利用者は6月末で8億人を突破した。中国インターネット情報センター（CNNIC）の最新の調査で明らかとなった数字だ。中国は、2013年からの5年で日本の人口を上回る約2億人のユーザーを獲得したことになる。
- ✓ この調査で、中国のネット普及率は6割に迫り、ユーザーの98.3%はスマートフォンなどの携帯端末からネットへアクセスしていることも判明した。分野別でみると、ネットアプリの利用者数の上位は、インターネットメッセージ、検索エンジン、決済、通販などで、それぞれ5~7億人の利用が確認されている。2018年前半では、財テク関連（30.9%増）、配車予約（26.5%増）やタクシー予約（20.8%増）のアプリが利用者を大きく伸ばしている。買い物や決済、娯楽に加え、資産運用や移動など生活のあらゆる場面でスマホの利用範囲が広がっているようだ。
- ✓ ネット普及により、中国ではeコマース小売取引が飛躍的に伸びた。世界総額に中国が占める割合は10年前には1%に満たない水準だった。それが現在40%を超えるまでに増加した。小売総売上占める割合では、米国の10%に対して、中国は15%と既に大きく上回っており、米国を超えるネット社会が中国で実現されている。

■中国のネット利用者数の推移 (2013年6月~2018年6月)



出所：第42回中国インターネット発展状況統計報告

ネット社会からデジタル社会へ

- ✓ 背景には、政府主導での都市化に加え、「イノベーション・産業の高度化・消費拡大」への重点的支援が挙げられる。官民一体での次世代技術の開発が特徴で、最大の強みだ。大手ハイテク企業は政府とタッグを組み、顧客視点のビジネスモデルの変革（簡単な決済、配送サービスの拡充、データ活用による消費者体験の向上など）に成功してきた。これも大きな追い風だ。
- ✓ 結果、中国社会では庶民生活の隅々までデジタル化が進んだ。今後は、スマートシティ構想やIoT（モノのインターネット）対応機器の普及が予想され、急速なデータ量の増加が見込まれる。データ生成量は飛躍的に増加し、2020-30年で10倍以上拡大するとUBSは予想している。

中国 5G 産業、2026 年に 20 兆円規模へ

- ✓ デジタル社会の更なる拡充の鍵を握るのが次世代のモバイル通信規格である第 5 世代 (5G) 技術だ。5G は超高速で大容量な通信を実現する。今までのネットワーク環境を強化・拡張するだけでなく、ネットワークによる変革や新ビジネスの可能性を広げると見られる。VR (バーチャルリアリティ) などビデオ活用の拡張や高度化が進み、IoT やモバイルコミュニケーションの活用を加速させることが期待されている。
- ✓ 中国は、次世代通信技術の開発において先行しようとしている。中国工業情報省は、ブロードバンドのアップグレードと 5G 施設の構築に向けた 3 年プロジェクトを 2018 年から始める。中国の 5G 産業は 2026 年に 20 兆円規模に達する見通しもある。
- ✓ 一方 5G を巡っては、トランプ米政権が中国に主導権を握られることを警戒している。ただし、米政府の 5G 通信網計画に対し、連邦通信委や業界ロビー団体が反対しており、官民一体の動きが米国で進まない可能性もある。
- ✓ 企業サイドでも 5G を巡る主導権争いが加速しそうだ。9 月 4 日、中国政府が国有携帯通信大手 3 社のうち、中国聯合網絡通信集団 (中国聯通、チャイナユニコム) と中国電信 (チャイナテレコム) の 2 社の合併を検討していると報じた。明らかに 5G 開発を加速させ、高速大容量通信網の国際競争力強化につなげる狙いだ。

デジタル化とデータ活用の波、投資への影響

- ✓ 長期投資において、デジタルデータは有望な投資テーマだ。中国では先行して官民で 5G 開発など大規模な設備投資が進められている。米国との貿易摩擦が長期化する中、内需を拡大し、半導体の内製化など技術革新に成功し、中国ハイテク企業が更に強くなる可能性もある。
- ✓ データの飛躍的な増加は、中国のハイテク大手に対しても、幅広い影響を与えると見られる。中国では、ハイテク大手 3 社 BAT (バйдゥ、アリババ集団、テンセント) がネット検索、電子商取引、ビデオゲーム市場それぞれで独占的地位を確立してきた。足元、BAT に対しては、存在感の大きさゆえに中国当局からの規制などの逆風も吹いている。
- ✓ 一方、強いデータ基盤を活かす余地は大きく、データサービスの「オープン化」や海外進出など「ボーダレス化」での巻き返しが期待される。テンセントの海外売上高は全体の 3% (2017 年末)、アリババの海外売上高は全体の 8% (2018 年 4-6 月期) に過ぎない。また、デジタルデータを巡っては、中国国内で競争が激化する中、半導体やネットワーク構築など有望なデータ基盤企業が育ち、BAT を追い上げている。

上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

上記個別銘柄は、あくまで理解を深めていただく為に例示したものであり、いかなる銘柄の売買等を推奨するものではありません。

商号： UBS アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 412 号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できる情報をもとに UBS アセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2018. キーシンボル及び UBS の各標章は、UBS の登録又は未登録商標です。UBS は全ての権利を留保します。